

2012年6月20日
在日米国商工会議所

**ACCJ、メキシコとカナダの参加承認を受けて、
日本のTPPへの参加を改めて支持**
—日本が取り残されることを懸念—

在日米国商工会議所(ACCJ)は、ロスカボス市で開催されたG20首脳会合において、開催国であるメキシコとカナダのTPP交渉への参加が承認されたことを受け、日本のリーダーが同交渉への参加を決意し、日本が取り残される事態を避けることを要請し、下記のとおり声明を発表致します。

「ACCJはこれまで、現在の交渉参加国と同じ高い水準・条件で日本がTPP交渉に参加することを明確に支持して参りました。日本に雇用の創出と資本および技術を提供する良き企業市民として、ACCJメンバーは、TPP交渉参加が日米両国の持続可能な繁栄の実現に極めて重要だと確信しています。

昨年11月に開催されたAPEC首脳会談にて野田総理がTPP交渉参加に強い意欲を示し、また今年3月にACCJが主催した「2012 APCAC 米国アジア・ビジネスサミット」でのスピーチおよび4月の公式訪米においてもTPP交渉参加に対する強い意欲を繰り返し表明したことに、ACCJは勇気づけられました。

しかしながら、我々は、実質的な交渉が終了する前に日本が参加する絶好の機会が、残り少なくなっていることを懸念しています。遅れて参加することも可能ですが、数年後にはアジアの幅広い地域の貿易を規定することになるであろうルールを作る過程に日本が参加する機会を失うことになりかねません。

私たちは、日本が一日も早くTPP交渉に参加できるよう、日米両政府が懸念事項への取り組み、そして高い水準でのTPP合意形成に向けて、事前協議を成功裏に終結させることを要請致します。」

以上

-在日米国商工会議所について-

在日米国商工会議所(ACCJ)は、米国企業40社により1948年に設立された日本で最大の外資系経済団体です。米国企業の日本における経営者を中心に、現在は約1000社を代表する会員で構成され、東京、名古屋、大阪に事務所を置いています。日米両国政府や経済団体等との協力関係の下、「日米の経済関係の更なる進展、米国企業および会員活動の支援、そして、日本における国際的なビジネス環境の強化」というミッションの実現に向けた活動を展開しています。また、60以上の業界・分野別委員会を中心に活動を行い、意見書やパブリック・コメント、白書等を通じた政策提言や、政策や経済の動向等について年間500以上のイベントやセミナーを開催するとともに、各種チャリティー等の企業の社会的責任(CSR)活動にも積極的に取り組んでいます。

【お問い合わせ】

同伴に関するお問い合わせは、在日米国商工会議所 渉外室メディアコーディネーター 野田由比子(電話: 03-3433-6542; メール: ynode@accj.or.jp) までお願い致します。

1210J